

令和7年第20回議員定数等調査特別委員会 要点記録

開閉会日時	令和7年9月24日（水曜日）			開会	9:59	会議場所	別海町議会 委員会室 1		
				閉会	11:49				
委員の出欠	1 番	市川 聖母	出席	2 番	吉田 和行	出席	3 番	高橋 眞結美	出席
	8 番	田村 秀男	出席	9 番	小椋 哲也	出席	11 番	今西 和雄	出席
	12 番	松原 政勝	出席	13 番	中村 忠士	出席			
委員外の出席							合計	0名	
事務局職員	局長		入倉 伸顕	主幹		木幡 友哉	合計	2名	
傍聴者数	一般		0名	報道関係者		0名	合計	0名	

会議に付した事件及び会議結果など

発言者			会議経過
委員長	12番	松原	9:59 開会
			出席委員8名、欠席委員0名、委員外0名、会期1日 開会挨拶
委員長	12番	松原	議事1 議員報酬に関する事項について
事務局	主幹	木幡	・一般議員の報酬額の算定、役職加算額の算定、副委員長の報酬の算定の三つに分けて説明する。 まずは一般議員の報酬額の算定について、前回会議時に出された意見等を基に報酬額の再算定を行った。 前回会議時に出された意見を整理すると、①平均値で算定する場合、議長を除くこと、②首長の職務遂行日数は詳細な数値の把握が困難であったことから全国町村議会議長会が示すモデル日数、年間305日を採用すること、③委員会構成変更に伴う調査時間の増加割合を加味して算定すること、④長期休暇期間のある議員については、前後の活動時間をもとに、休暇期間中の活動時間を補正すること、⑤参考として、副議長・委員長を除いた算定も行うこと、⑥中央値を用いた算定も行うこと、以上、6点を基に再算定している。 なお、委員会時間の補正について、議長は原則委員会には所属しないことから、このことを考慮して補正割合を判断する必要があると考えるため、議長を除いた割合と議長を含んだ割合の両方で算定している。 ①議長を除く平均値、議長を含む委員会補正割合の算定結果が245,000円。 ②議長を除く平均値、議長を除く委員会補正割合の算定結果が246,000円。 ③議長・副議長を除く平均値、議長を含む委員会補正割合の算定結果が249,000円。 ④議長・副議長を除く平均値、議長を除く委員会補正割合の算定結果が251,000円。 ⑤議長・副議長・委員長を除く平均値、議長を含む委員会補正割合の算定結果が249,000円。 ⑥議長・副議長・委員長を除く平均値、議長を除く委員会補正割合の算定結果が251,000円。 ⑦中央値、議長を含む委員会補正割合の算定結果が250,000円。 ⑧中央値、議長を除く委員会補正割合の算定結果が252,000円。 ・意見あるか。 ・統計学的にはどうか分からないが、今後のことを考えると、平均値より中央値のほうがいいかと思うので⑦⑧のいずれかが妥当。 ・中村委員の言ったとおり、平均値は今いる議員16人の平均で、改選後のメン
委員長	12番	松原	
委員	13番	中村	
委員	9番	小椋	

令和7年第20回議員定数等調査特別委員会 要点記録

			バーが同じとは限らないことから、別海町議会の今後の標準的活動時間として中央値で算定することが適切かと思う。 委員会補正割合は、委員ではない議長の活動時間は除くのが妥当と考えることから、⑧が妥当。 ・中央値による算定、委員会補正割合は議長を含めた計算でもいいと考えるので⑦が妥当と思う。 ・前回提案された内容で再算定したが、ほとんど差がない。平均値で役職を持っている議員を除いた場合、低く算定されるかと思ったがそうでもない。 これは単純に考えると期数の少ない議員の活動時間が長いということになり勉強のために時間を費やしていることなどが考えられるものの、活動時間比較だけで言えば、役職を持っている議員のほうが活動していないといった見え方になる。 実際、役職を持っている議員の負担というのは時間のみでははかれない部分があるが、中央値を採用すればそういった見た目の問題は解消されると思うので中央値で算定する⑦か⑧の方法が有効だと考える。 今後、最終的な数字の精査を行ったときに数千円の増減があるかもしれないが、⑧の252,000円という額は、一般的に極端に多い額とも言えないので⑧でいいと考える。 ・ほかになれば採決を取りたい。 ・全国平均などと金額比較もしてみたい。 ・全国平均は令和6年で219,761円、同規模自治体平均は229,185円で2万円から3万円の差がある。 全道平均はさらに低い。例えば252,000円とした場合、中標津町の255,000円を含めて、全道で4番目の額となる。 全国的に言えば、約10万円から40万円までと大きく幅があり、平均は上回るが、ランキングで言えばそこまで上にはならない。 ・①から⑧まですべて説明はできる内容ではあると思うが、25万円を超える額となることで町民の理解は得られるのかという考えもあり、思いあぐねているのも事実である。 ・議会機能の強化を目指し、別海町独自の改革を進めていくに当たり、今後の期待値も込めて、25万円程度は妥当ではないかと考えている。 ・委員会構成変更後の活動時間を実際に調査して出た結果の反映であることを町民にしっかり説明して、この体制で今後もやり続けていくということを報告書の中で説明してあげることで、十分納得してもらえるのではないかと個人的に感じている。 ・気概の部分だけでなく、調査に基づいた結果で資料もそろっていることから理解してもらえと思う。 なお、分母が16人程度の中で、中央値による算定が効果的なのか分からないので判断できない。 ・全体の総労力を基準とするのか、典型的な1人当たりの業務量を基準とするのかの違いで、標準的な議員の活動量を水準としたい場合は中央値が最適で、全体の活動量を水準としたい場合は平均値が最適ということになる。 中央値を用いる場合、外れ値といった、極端に多いまたは少ない少数データに左右されることが少ない。
委員	11番	今西	
副委員長	8番	田村	
委員長	12番	松原	
委員	13番	中村	
事務局	主幹	木幡	
委員	13番	中村	
委員長	12番	松原	
委員	9番	小椋	
委員	3番	高橋	
委員	9番	小椋	

令和7年第20回議員定数等調査特別委員会 要点記録

委員	2番	吉田	・報酬の説明根拠は整ったと思うので、あとは我々議員側が報酬の増額分に見合った働きをしていくという意気込みを見せることも必要になると思う。 ・これからは、地区という狭い範囲の議員活動ではなく、一人一人が別海町全体を見て活動していく必要があり、そうなれば仕事量も増え、委員会の活動量も増えるのは当然。 このことを踏まえて議会改革をしながら進めてきたということをしつかり伝えていくことで理解してもらえるように話をしていくべき。 ・中央値で算定することには賛成だが、調査データは町民にどこまで公開するのか。 ・町民向けには、ポンチ絵などを差し込んだ概要版を作成しようと思っているが、何議員の活動時間が何時間といった細かい情報は出すつもりはない。 役職の責任は時間だけでは一概に図れないものの、個別の時間を公開すると単純に数字の比較だけされてしまうおそれがある。 例えば一般議員と役職のある議員の活動時間が逆転することがあった場合、そこに目が行って論旨がずれる可能性があるので、その辺りは考慮したい。 ・平均以下の議員の活動時間にばらつきがあるので、報酬額を上げるために中央値による算定を選択したのではないかとと思われるのでは。 ・このばらつきについては、これまでの委員会体制によるものが大きい。この特別委員会に所属している議員は活動時間が多くなっている。また、旧体制で産業建設常任委員会に所属していた議員は少ない傾向にある。この二つの条件が重なった議員の議員活動時間は少ない。 ・新人議員が勉強のために活動時間が長くなっているというののもあって、ベテラン議員の活動時間を上回ることがあるかとも思うが、そこはあまり気にしなくてもいいのではないかな。 また、委員会活動時間については、2委員会制になって、委員会ごとのばらつきは今後なくなってくると思う。 データを全て見せる必要はないと思うが、ばらつきに影響されにくい方法として中央値を採用することが理由なので、ばらつきが大きいからこそ中央値を採用するというのは統計上の考えとしていいのではないかなと思った。 ・報酬額でいうと、中標津町が25万円以上にした。今後、全国的に報酬額は上がっていく感じがある。 近隣比較では、中標津町より高い算定結果にはなっておらず、他議会では実施していない一般質問検討会議などの活動も行っているのも、そういった部分を重点的に説明すれば納得してもらえらると思っている。 ・中央値で算定することになった場合、あまりなじみのない方法だと思うが、どのように説明するか考えているか。 ・先ほど小椋委員が説明してくれたような内容を想定していた。 外れ値に左右されない別海町議会としての平均的な活動量の方をベースに算定し、金額は現に増えている議会活動時間や今後の活動に対する期待値も含めて算定しているといったストーリーを考えているが、数字の見せ方は悩んでいる。 中央値を示す場合、全議員の活動時間を並べる必要があるのではないかと考えており、その部分ではいい案が浮かんでいない。 ・少ない議員をカットする方法について、説明次第ではハレーションが起きそ
委員	11番	今西	
委員	1番	市川	
事務局	主幹	木幡	
委員	1番	市川	
事務局	主幹	木幡	
委員	9番	小椋	
副委員長	8番	田村	
委員	2番	吉田	
事務局	主幹	木幡	
委員	2番	吉田	

令和7年第20回議員定数等調査特別委員会 要点記録

委員 13番 中村

うな気がした。

・活動時間や報酬額に関して、今の議員活動の特徴としてタブレットの配付によって事前に資料配付がされるようになり、活動時間調査には書かないにしても、事前に情報を得るための予習時間が現に生じるようになった。これは現在の議員活動において非常に大きなウエイトを占めているのではないかと感じている。

また、算定方法の説明に関して、平均値とはこう、中央値とはこう、といった専門的な話をすると余計分からなくなってしまうので、例えば、別海町議会の1年間の活動を集約してみた結果、平均的な姿はこうでした、といった出し方だと分かりやすいと思っている。

委員長 12番 松原

・町民への説明もそうだが、報酬審議会にも分かりやすく伝わる内容にする必要があると考えている。

委員 11番 今西

・議会として調査は行ったが、委員会内での議論材料の一つだと思っているので、議員個々の情報はあくまでも内部資料として扱い、対外的には調査の結論を報告して理解してもらうのがいいのではないかな。

議会改革を積極的に行っている議会として全国から視察に訪れ、参考とされる議会となりつつあることも含めて、今後の議会活動の充実もそうだが、現在の取組もアピールしていく必要があるのではないかな。

委員長 12番 松原

・まさにそのとおりだと考える。

していないことをこれからやるので理解してくださいというのは難しいが、今の別海町議会には取組の結果がある。

誰が町民に聞かれても答えられる実績があると思っている。

委員会協議会であったり、正副委員長会議であったりと、委員会調査を行う上で何回も協議や打合せをしながら進めていることは別海町の独自色だと思うので、自信を持って説明していきたい。

委員長 12番 松原

採決 議員報酬に関する事項について

・委員長として、最も意見の多かった算定方法⑧で報酬を算定することを提案し、採決を取る。

委員の賛否	市川	吉田	高橋	田村	小椋	今西	中村
賛成	○	○	○	○	○	○	○
反対							

・当委員会の調査結果として、算定方法⑧で報酬を算定することに決定する。

委員長 12番 松原

10:53 休憩

委員長 12番 松原

11:00 再開

事務局 主幹 木幡

・次に役職加算額の算定について説明する。

前回会議時に「全国、全道平均と大きく開きがないのであれば現行の割合を継続してもよい」との意見が出されたので、比較資料を作成した。

本町の役職加算割合は、①全国町村議会平均より高く、②同規模人口自治体における全国町村議会平均より低い、差は上下4%以内で大きく離れた数値ではないことから、全国規模で見れば妥当な割合と言える。なお、報酬額で比較した場合、本町は①と②の中間程度の額となる。

また、③全道町村議会平均及び④同規模人口自治体における全道町村議会平均において、副議長、議長の加算割合に約マイナス6～9%の開きがあるが、本

令和7年第20回議員定数等調査特別委員会 要点記録

町の現行報酬額が既に全道平均額を上回っていることを鑑み、現行割合でも加算額が役職に見合わないといった事態にはならないものとする。

以上のことから、現行の役職加算率を引き続き使用するものとするとして、算定方法の事務局案を整理した。

先ほど決定した報酬額の算定方法により加算額を計算すると、一般議員252,000円に対して、委員長が265,000円、副議長279,000円、議長347,000円となる。

- ・事務局提案のとおりとしてよろしいか。
- ・異議なし。
- ・最後に副委員長の報酬の算定について説明する。

現に全国では副委員長の報酬を定めている事例があることは把握していたが改めて道町村議会議長会に確認し、副委員長の報酬を定めることは可能であること、「町村議会議員の議員報酬等のあり方最終報告」において「副委員長も含め、役割に応じて報酬を加算することも必要」とされていること、ただし、実態調査においては、副委員長の報酬が調査項目にないことから、定めていた自治体があったとしても、統計は取れておらず、参考となる数値は議長会では押さえていないということが分かった。

このことから、仮に副委員長の報酬を別に設けることとした場合の参考として、暫定的に委員長の半分の加算割合として、副委員長の報酬を算定しているが、他の方法があれば提案していただきたい。

・予算額の前後比較では、算定方法⑧の場合、15名で副委員長の報酬も含め、460万円程度の増となっている。これは約1名分の報酬年額に相当する。

・暫定的に委員長の半分の割合となっているが、実際に委員長と副委員長の役割の差、業務負荷の差というのは、肌感としてどのくらいなのか、正副委員長経験者に伺いたい。

・昔は副委員長は委員長が不在の場合の代理というのが主だったことから通常時は特に役割はなかったが、今は大きな役割として、正副委員長会議や委員会協議会での補佐役があり、報告書作成を委員長と分担して行ったり、委員会運営のサポートをするなど、より重要な役職になっていることから役職加算は必要だと考える。

2委員会の副委員長については、業務量で言えば、委員長と業務量の差は同じではないかと感じている。

ただし、広報・広聴常任委員会については、小委員会制を設けたことによって、多少正副委員長の業務内容は変わってくることもあり、全体を見たときに委員長の2分の1というのは落としどころとしていいところかと考える。

個人的には2常任委員会の副委員長は委員長と同額でもいいくらいの責任はあると思っている。

・正副委員長会議が毎回行われる流れができてきた中で、これまでは委員長と事務局での打合せといった進め方が主だったものが、正副委員長で議論しながら進めていくようになった。

副委員長の立ち位置はボリュームが大きくなっているので、報酬面でもしっかり位置づける必要があると考える。

・今現在、広報・広聴常任委員会以外は正副委員長会議を行うこととしているが、広報・広聴常任委員会では小委員会がベースで活動しているので、業務量

委員長 12番 松原

委員 一同

事務局 主幹 木幡

副委員長 8番 田村

委員 2番 吉田

委員 9番 小椋

委員 11番 今西

委員 9番 小椋

令和7年第20回議員定数等調査特別委員会 要点記録

			に差があるかもしれないと考えたときに、副委員長の中でも、これとこれは役職加算するが、これはしないといった決めるのはできるのか。
事務局	主幹	木幡	・ 条例による規定なのでできないことはないが、同じ役職内で差をつけるには相応の理由が必要になると考える。
			・ 委員長と副委員長を兼務している議員もいるので、その辺りの整理も必要かもしれない。
副委員長	8番	田村	・ 議会運営委員会と広報・広聴常任委員会は2委員会とは違うかもしれないが立場は同じで、そこに責任の差は生じない。副委員長の報酬額を定める場合は一律がいいと考える。
			・ 客観的に考えた場合、正副委員長会議が位置づけられ、また、議会の活性化が進めば進むほど、正副委員長の役割は大きくなっていくことから、副委員長の役職加算は必要だと思う。
委員長	12番	松原	とは言え、最終責任者はやはり委員長で、何かあったときに責任を負うのは委員長であることから、副委員長とはやはり責任の差がある。
			なので、委員長の50%程度は妥当な数字だと考える。
委員長	12番	松原	・ 副委員長の役職加算の有無について、まだ意思表示をしていない委員の意見を伺う。
			・ 必要。
委員	2番	吉田	・ 必要。
委員	1番	市川	・ 必要。
委員	3番	高橋	・ 必要。
副委員長	8番	田村	・ 必要。
委員長	12番	松原	・ 副委員長の役職加算は必要との結論とする。
			続いて、加算額は委員長の50%とすることよろしいか。
委員		一同	・ 異議なし。
委員長	12番	松原	・ これで当委員会に付託された議事は全て結論が出た。
			今後のスケジュールとして、11月4日13時から次回の委員会を開催し、最終報告書案と町民説明用の概要版の内容を確認、翌5日に議員間討議を開催して議会内周知の実施、その後、11月末の地域めぐり懇談会で説明する流れとした。
委員		一同	・ 異議なし。
委員長	12番	松原	議事2 その他
委員	9番	小椋	・ 報告書や概要版の作成前に、議会内周知のため、これまでの当委員会の経過を毎回記録している【資料1】を事前に議員に配付して目を通してもらっておくとその後の説明も理解しやすいのではないか。
			・ 承知した。
事務局	主幹	木幡	・ なり手不足に関しては、広報・広聴活動も含め、どうしていくか、まだこれから検討していかなければならない。
委員長	12番	松原	改選まで1年あるので、その中でさらなる検討も必要である。
			・ 報告書をまとめる上で、なり手不足に関しては、議会の活動内容をどれだけ知ってもらっているのかがとても重要であることが、いくつかの議会を視察して感じたことなので、そういったエッセンスを加えてもらえるとうれしい。
委員	9番	小椋	別海町で今後できることという、常任委員会の公開ということになるのではないかな。
			また、この特別委員会は来年3月で解散することになると思うが、ここでの

令和7年第20回議員定数等調査特別委員会 要点記録

	調査結果は非常に大事なデータとなる。		議会運営委員会で、この調査結果を基にさらなる検討を行うということも考えられるが、なり手不足対策として、議会・議員の活動をもっと知ってもらう必要があると考えれば、議会だよりで議員の活動を1年間通じて周知し、見える化を図りながら、分かりやすい媒体にすることで、いい対策になるのではないかなと思う。
	だが、作業量的に広報小委員会にかかる負担も大きいことから、別の委員会や広報・広聴から選抜したメンバーで取り組むなど、ここでの調査データの活用方法を調整しておく必要もあるのではないかな。		
	・事務局内のプランとして、来年度、第4期議会活性化計画の策定と議会基本条例の見直しを踏まえた議会活性化に関する特別委員会を立ち上げてはどうかと考えていたところ。そこにこの委員会での成果を踏まえたなり手不足に関する対策も加えることはできるかなと思う。		
	・現時点で事務局とはそういった見通しを立てており、今後、議会運営委員会で検討していきたいと考えていたところ。		
	・ぜひ議会運営委員会でその検討を進めていただきたい。		
	ほかに何かあるか。		
	・なし。		
	閉会挨拶		
	11:49 閉会		
事務局	主幹	木幡	
委員	9番	小椋	
委員長	12番	松原	
委員		一同	
委員長	12番	松原	
委員長	12番	松原	